

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013528	事務事業名	児童福祉総務一般事務費			
担当部・課名	子ども健康部 次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100401	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)子育て支援サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民、地域組織	事業の目的 (意図)	・地域組織に補助を行うことで、児童の福祉の増進、子育てネットワークの強化を図る。 ・子ども育成支援対策審議会を開催し、広い範囲からの意見を聴収する。
事業の内容 (手段)	・地域活動団体への補助 ・子ども育成支援対策審議会の開催		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	1,511	1,149	1,150	1,321	1,321
	(予算額) うち一財	千円	1,511	1,149	1,150	1,321	1,321
	直接事業費	千円	1,298	1,012		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,298	1,012			
	正職員人件費	千円	1,997	4,443			
	人工数	人	0.27	0.60	0.62		
	支出コスト	千円	決) 3,295	決) 5,455			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度から「地域組織活動育成事業費」「ちびっこ広場設置事業費」「児童福祉団体等助成事業費」「次世代育成支援行動計画事業費」の4事業を統合し、児童福祉総務事業一般事務費に組み替え	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 補助団体の会員数の減少、高齢化に伴い、厳しい運営状況となっている。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	平成27年度から児童福祉に関する一般事務4事業を統合した事業であり、事業全体での目標設定が不可能であるが、細事業それぞれについて計画どおり事業を実施した。
	事務事業の方向性	・補助金の支出にあたっては、補助団体の財政状況や実績などを検証しながら適正におこなう。 ・子ども育成支援対策審議会を必要に応じて開催し、「子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理や各種施策に対する意見聴取をおこなう。	評価者コメント	・補助金の支出にあたっては、補助団体の財政状況や実績などを検証しながら適正に実施していく。 ・子ども育成支援対策審議会は、必要に応じて開催し、「子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理や各種施策に対する意見聴取をおこなう。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度に申請実績のあったちびっこ広場事業補助金について、既存広場の遊具更新1件分(200千円)を計上。それ以外の予算額を前年度並に抑えた。	平成27年度から4事業を統合したため、26年度の事業費、人工数は4事業の合計

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	母親クラブ育成費補助事業	地域住民による子育て支援活動の促進(行事等参加人数:15,000人/年)	地域組織活動団体(母親クラブ)への補助金交付を通じ、地域住民による子育て支援活動を促進する。(実績:10,905人)	851 否	0.20	0.00	
②	ちびっこ広場設置費補助事業	地域によるちびっこ広場整備(補助件数:1件)	子どもの健康増進・安全確保のため、地域が設置するちびっこ広場の整備に補助金を交付する。(実績:0件)	0 否	0.10	0.00	
③	山口県東部里親活動費補助事業	里親制度の推進(里親会の会員数:前年度比100%以上)	山口周南里親会への補助金交付を通じて、受託児童の福祉の増進を図り、里親制度の推進に寄与する。(実績:106%)	50 否	0.10	0.00	
④	次世代育成支援行動計画事業	様々な分野にわたる子どもに関する施策を効果的かつ機動的に展開する	子ども育成支援対策審議会を2回開催	111 否	0.20	0.00	
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513023	事務事業名	児童館運営事業費			
担当部・課名	子ども健康部 次世代支援課	評価者(課長)	中村 広忠	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100401	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)子育て支援サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	○周南市在住の18歳未満の児童 ○上記児童の保護者 ○児童の健全育成のための団体	事業の目的(意図)	子どもに健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにするとともに、遊びの体験を通じて、子どもの自主性、創造性、社会性を育てる。
事業の内容(手段)	児童福祉法に基づく児童厚生施設として、児童厚生員を配置し、自由来館者の見守りや相談対応のほか、各種講座を開催する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					来館者延べ人数(5館合計)	行事・講座参加者を含む来館者延べ人数。児童クラブ利用は除くが、入会児童がクラブ閉所日に来館の場合等は含む。	人
				実績値	31,404.0	30,603.0	
				達成度(%)	118.1%	93.6%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	46,540	44,754	45,795	47,636
うち一財		千円	46,540	44,754	45,790	47,183	47,183
(決算額)	直接事業費	千円	44,098	44,094		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	44,098	44,054		2館(尚白園、東福祉館)で耐震2次診断を実施。(耐震診断業務委託料2,250千円)	
	正職員人件費	千円	1,849	3,332			
	人工数	人	0.25	0.45	0.50		
	支出コスト	千円	決) 45,947	決) 47,426			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	指定管理施設であり、周南市社会福祉協議会により管理運営が行われている。【指定管理期間:H28(1年)】 平成23年度までは国庫補助事業(国・県・市各1/3)、平成24年度は県単独事業(県・市各1/2)、平成25年度以降は市単独事業で運営している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 小型児童館のため、設備、規模から全市的に利用者を広げることが難しく、設置地域にのみサービスが手厚い面がある。また、老朽化が進み、耐震性に欠ける建物がある。なお、対象者が一部重複する子育て支援センターと異なり、市単独事業である。	
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	事業目標は未達成だったものの、児童の居場所として一定のニーズがあると考えられ、特に過去5年間の推移から、乳幼児親子の利用者増の傾向がある。しかし、子育て支援センター等、他の子育て支援施設との統合や事業内容の根本的な見直しを行うため。
	事務事業の方向性	策定中の子ども関連施設分類別計画に基づき、児童館事業は根本的な見直しを行う。事業を精査し、必要な機能は複合的な子育て支援施設や、市民交流拠点への移行を図るほか、建物については、地域ごとの設置バランス、建物の老朽化等により、活用か解体が検討する。	評価責任者コメント	平成28年度に子ども関連施設施設分類別計画を策定予定であり、策定後は計画に基づき、着実に実施していく。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
懸案事項であった耐震2次診断を2館(尚白園、東福祉館)で実施予定し、2250千円計上。それ以外の予算額を前年度並に抑えた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	児童館運営事業	児童健全育成の地域拠点として活用を図る(31,600人/年)	今後の事業の方向性の検討、指定管理者との協定の締結・支払や施設管理者評価などの事務(市)	2,051		0.30	0.00
				否			
②	児童館運営委託事業	施設目的の効果的な達成	利用者ニーズの把握、施設管理、事業運営など指定管理者が行う事業(外部)	42,043		0.15	0.00
				可			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513033	事務事業名	地域子育て支援拠点事業費			
担当部・課名	子ども健康部 次世代支援課	評価者(課長)	中村 広忠	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100401	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)子育て支援サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	○市内に居住する0歳から3歳までの乳幼児 ○4歳以上の未就園児 ○対象児童の保護者	事業の目的(意図)	各地域で、親子がともに遊ぶ場や、交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報を提供し、子育てに不安や悩みを持つ親を支援する。
事業の内容(手段)	施設ごとに開所時間を設定し、年間計画による季節行事、運動遊びなどのミニイベントや子育て講習会等を開催するとともに、日頃親子が自由に来館し、ふれあえる場を提供。また、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークル等への支援にも対応。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
子育て支援センター事業実施区域数	市内を中学校区を基本に設定した12の区域に対し、子育て支援センター事業を実施している区域の数	区域	目標値	7.0	12.0	12.0	
			実績値	7.0	12.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	63,830	65,502	69,741	74,159
うち一財		千円	18,844	21,832	23,232	25,085	25,085
(決算額)	直接事業費	千円	62,314	63,153		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	17,334	19,030		休日開所の充実と社会保険制度の改正対応、主任指導員の配置	
	正職員人件費	千円	9,466	11,404			
	人工数	人	1.28	1.54	1.45		
	支出コスト	千円	決) 71,780	決) 74,557			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	○次世代育成支援周南市行動計画(後期計画)(H22-H26)では、市内13か所の子育て支援センターを設けるという評価指標を設定。 ○H22公募型プロポーザルによる決定した民間事業者により「みんなのお家城ヶ丘」が新設され、11センターに拡充。	課題・問題点	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 出張ひろばの展開で、全12区域(16か所)で事業が実施されているが、人口数に対して、実施箇所数が多い地域があり、地域バランスが悪い。センターごとに、利用者数のばらつきがある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地域バランスに配慮した実施箇所の再配置。 母子保健事業との一体的な取り組みにより、サービス内容の充実を図る。	評価責任者コメント	平成27年度に中学校区を基本に設定した12区域での事業実施という目標は達成しており、今後は課題である地域バランスの悪さや利用者のばらつきを解消するよう取り組むとともに、ネウボラの拠点としてサービス内容の充実を図っていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成28年8月より、試行的に月1回程度、全22回休日開所を実施した。休日開所の利用者へのアンケート調査を実施し、概ね好評の結果を受け、平成29年度より、毎週1回、土・日・祝のいずれかで、一部の子育て支援センターの休日開所を行うため、センター職員の増員及び勤務日数の増で対応。それ以外の予算額を前年度並に抑えた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域子育て支援拠点事業	子ども子育て支援事業計画に基づき、公立6か所にて子育て支援センターの運営	親子の遊びの場の提供と交流の促進 子ども子育てに関する講習会の実施	28,569 可	1.22	22.00	
②	地域子育て支援拠点委託事業	子ども子育て支援事業計画に基づき、私立5か所にて子育て支援センターの運営	社会福祉法人に委託した子育て支援センター5か所で、親子の遊びの場の提供と交流の促進、子ども子育てに関する講習会の実施	33,395 可	0.19	0.00	
③	出張ひろば	子ども子育て支援事業計画に基づき、市内12区域中子育て支援センターのない5区域で支援センター事業を実施	親子の遊びの場の提供と交流の促進	1,189 可	0.13	1.00	
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513041	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費			
担当部・課名	子ども健康部 次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100401	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)子育て支援サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	○周南市民 ○0歳～小学生までの子どもの保護者 ○自宅で子どもを預かるなどの子育て支援が可能な成人	事業の目的 (意図)	地域において育児の援助が必要な人と、提供できる人の調整・橋渡しの業務を行うことにより、子育て世帯の男女労働者の子育ての両立と、働きやすい環境づくりに行き、児童の福祉の向上を図る。
事業の内容 (手段)	育児の援助が必要な人と、提供できる人を会員登録し、アドバイザーが中心となり、地域における相互援助活動等の調整を行い、保護者の仕事と子育ての両立支援を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					提供会員数	一時的に子どもを預かるなど子育ての手伝いができる人の数	人
				実績値	308.0	327.0	
				達成度(%)	97.8%	99.1%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,577	6,976	7,080	7,031
うち一財		千円	2,527	2,326	2,360	2,345	2,345
(決算額)	直接事業費	千円	6,852	6,159		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,286	2,065			
	正職員人件費	千円	3,476	3,036			
	人工数	人	0.47	0.41	0.25		
	支出コスト	千円	決) 10,328	決) 9,195			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	家庭、地域における子育て支援機能が低下する中、男女共同参画社会の実現や仕事と子育ての両立のための環境づくりの一環として、様々な保育ニーズに柔軟に対応できるよう強化を図る。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 提供会員の登録数が、依頼会員に比べて低く、登録会員の少ない地域がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	子育て講習会や子育て世代との交流会への参加促進を行い、子育て支援を身近に感じ、できることから始めてもらえる支援者の新規掘り起しを進めるとともに、小学生の保護者に対して事業PRを進め、事業拡大に努める。	評価責任者コメント	子育て講習会や子育て世代との交流会などの機会を利用し、支援者の新規掘り起し、事業のPRに努めていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
人件費以外の予算額を前年度並に抑えた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	ファミリーサポートセンター運営事業	①利用者のニーズに合った提供会員のマッチング ②提供会員の確保とスキルアップ	①会員登録システムの活用 ②子育て支援講座を定期的に開催する。	6,159		0.41	4.00
				可			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513044	事務事業名	児童クラブ事業費			
担当部・課名	子ども健康部 次世代支援課	評価者(課長)	中村 広忠	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童	事業の目的(意図)	児童クラブを実施することにより、児童の安心安全な居場所づくりを提供する。
事業の内容(手段)	保護者が仕事や病気などにより家庭での保育ができない場合、授業終了後及び長期休業中に、小学1年生から6年生までの児童を対象に、専用施設や小学校余裕教室、児童館等で、学童保育を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	児童クラブ定員数	児童クラブの定員数	人	目標値	1,510.0	1,520.0	1,640.0
			実績値	1,475.0	1,520.0		
			達成度(%)	97.7%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	206,529	214,675	233,583	229,147
うち一財		千円	59,727	59,960	64,290	60,501	60,501
(決算額)	直接事業費	千円	178,017	192,501		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	49,951	50,553		人件費の削減及び支援員補助業務委託料の減額	
	正職員人件費	千円	9,170	7,405			
	人工数	人	1.24	1.00	0.91		
	支出コスト	千円	決) 187,187	決) 199,906			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	保護者のニーズにお応えできるよう、児童クラブの増設や、保育環境の整備に努めている。(H26は24か所、37クラブ。H27は25か所、38クラブ)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 余裕教室の確保。(長期休業期間中の教室増も含む) 児童クラブの適正な管理運営のため、専門的な知識や技能を有する人材の確保及び育成が必要である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	児童クラブの入会者数は年々増加傾向にあるため、引き続き余裕教室の確保などの環境整備をすすめていく。また、28年度から、各クラブを巡回し支援員の相談や指導にあたる専任アドバイザーを配置し、保育内容の充実にも努めていく。	評価責任者コメント	教育委員会や学校の協力を得ながら、引き続き学校内の余裕教室の確保など環境整備に努めていく。また、支援員の相談・指導をおこなう専任アドバイザーを配置し、保育内容を充実させていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
加入児童数の増加と、それに伴う教室の新設に対応するため、現行の職員体制を見直し、人件費削減(嘱託報酬を13955千円減額、社会保険料を5107千円増額)と支援員補助業務委託料を3928千円減額した。それ以外の予算額を前年度並に抑えた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	児童クラブ運営事業	児童クラブを実施することにより、児童の安心安全な居場所に寄与する。	保護者が仕事等のため家庭で保育ができない場合、授業終了後及び長期休業期間中等に、専用教室や小学校余裕教室等で学童保育を実施する。	147,711 可	0.92	1.00	
②	児童クラブ運営委託事業	児童クラブを実施することにより、児童の安心安全な居場所に寄与する。	上記実施内容を、外部団体へ委託する。	44,790 可	0.08	0.00	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513045	事務事業名	児童クラブ整備事業費			
担当部・課名	子ども健康部 次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100402	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)保育サービスの質・量の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内児童クラブ	事業の目的 (意図)	保育環境の改善を図ることにより、安全で質の高い保育サービスを提供する。
事業の内容 (手段)	小学校耐震工事の実施に伴い移転が必要な児童クラブ及び新たに開設する児童クラブの整備を行う。 また、夏期休業中の入会者数の増加に伴い、教室を一時的に開設する児童クラブの整備を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	児童クラブ数	児童クラブの数	か所	目標値	7.0	10.0	8.0
実績値				7.0	8.0		
達成度(%)				100.0%	80.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	9,803	48,462	6,512	35,579
うち一財		千円	9,137	13,334	4,316	11,861	5,000
(決算額)	直接事業費	千円	7,859	9,590		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	7,328	6,983		新規開設や学校内 移転に伴う整備など	
	正職員人件費	千円	3,328	4,813			
	人工数	人	0.45	0.65	0.40		
	支出コスト	千円	決) 11,187	決) 14,403			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	小学校耐震工事は27年度で終了したが、夏期休業中に入会者数の増加に伴った教室の整備については、前年度の実績をふまえ、学校の協力を得ながら実施している。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 共働き世帯やひとり親世帯が増える中、児童クラブのニーズも高まっており、定員を上回る入会者がいるのが現状。教室の確保や、その後の整備について、教育政策課と連携をとりながら、無駄のない整備の方向性を検討していく。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	今後も、保育環境の改善を図ることにより、安全で質の高い保育サービスを提供していく。	評価 責任者 コメント	今後も、保育環境の改善を図ることにより、安全で質の高い保育サービスを提供していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
新規開設や学校内移転に伴う整備を行うため、教育部と連携し、学校との調整を行い、学校内教室の有効活用を予定している。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	児童クラブ整備事業	保育環境の改善を図ることにより安全で質の高い保育サービスを提供できる。	教室の増設に係る整備 ・遠石C 小学校耐震化工事に伴う移転 ・一時移転(徳山B、桜木B、今宿AB、富田西AB) ・恒久移転(岐山AB、戸田、遠石AB) ・創設・解体(周陽AB) ※未完了	9,590		0.65	0.00
②				否			
③							
④							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513063	事務事業名	子ども家庭相談事業費			
担当部・課名	子ども健康部 次世代支援課	評価者(課長)	中村 広忠	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100403	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)子育て相談の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	○子ども(0~18歳まで) ○家庭に関する相談を希望する市民	事業の目的(意図)	市民に身近な相談窓口を設置し、専門性のある相談員による寄りそい型の支援を実施することで、子育ての不安や負担感の軽減を図る。また、子どもからの相談を受け、自らの力を発揮し、安心安全に暮らせる環境を整える。
事業の内容(手段)	○子どもに関する総合相談窓口を設置し、子どもや保護者等からの様々な相談に応じる。 ○市民に対する相談機関についてのPR。 ○関係機関との連携により、児童虐待などの要保護児童の早期発見と適切な保護を図るための調査・支援を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
相談件数		元気子ども総合相談センターおよび子ども家庭相談室で受付けた相談件数	件		1,000.0	1,000.0	880.0
					1,335.0	1,038.0	
					133.5%	103.8%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,890	4,256	4,492	5,813
うち一財		千円	1,300	1,420	1,498	1,939	1,939
(決算額)	直接事業費	千円	3,627	3,771		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,054	1,253		子ども家庭支援ワーカー(嘱託職員)の配置	
	正職員人件費	千円	12,424	8,146			
	人工数	人	1.68	1.10	0.95		
	支出コスト	千円	決) 16,051	決) 11,917			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度から、「子育て支援交付金」より「子育て支援特別対策事業補助金」へ組み替えとなり、補助対象事業の見直しが行われた。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 子育てに関する相談機能が母子保健と児童福祉で2分化されているため、全庁的な子ども相談体制について見直しが必要。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成28年度から開始される子育て世代包括支援センターで母子保健型と基本型を一体的に実施する中で、子ども相談機能は包括支援センター内に集約する。子ども家庭相談事業では、ハイリスク家庭や虐待を含む要保護児童、要支援児童に対する支援を充実させる。	評価責任者コメント	子育て世代包括支援センターとの連携を緊密にしなが、要保護児童、要支援児童に対する支援を充実させていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成29年4月からの児童福祉法改正における要保護児童対策地域協議会の体制強化を図るために、子ども家庭支援ワーカー(嘱託職員)を配置する。それ以外の予算額を前年度並に抑えた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	子ども家庭相談事業	相談件数:1000件	子どもに関する総合相談窓口を設置し、子どもや保護者等からの様々な相談に応じる。	3,421 否		0.65	1.00
②	要保護児童対策地域協議会事業	実務者会議開催:2回	要保護児童対策地域協議会進行管理ケースの状況把握のための実務者による検討会議	350 否		0.45	0.40
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513065	事務事業名	児童虐待防止対策強化事業費			
担当部・課名	子ども健康部 次世代支援課	評価者(課長)	中村 広忠	評価責任者(部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100403	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)子育て相談の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談事業従事者</li> <li>○関係機関職員</li> <li>○子ども</li> <li>○家庭に関する相談を希望する市民</li> </ul>	事業の目的 (意図)	児童虐待などの要保護児童の早期発見と適切な保護を図る。また要支援児童に対して、必要な社会資源やサービスにつなげ、虐待の未然防止、安心安全な暮らしの保障を図る。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○虐待通告に際し、迅速適切な調査および支援の実施</li> <li>○多機関で構成される要保護児童対策地域協議会による個別ケース検討会議の実施</li> <li>○関係機関職員等に関する講習会の実施</li> <li>○相談室職員等の資質向上のための研修受講</li> <li>○市民に対する相談機関についてのPR</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度		
					研修実施回数	目標値	2.0	2.0	2.0
						実績値	2.0	1.0	
						達成度(%)	100.0%	50.0%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	720	2,128	2,161	4,363	4,363
	(予算額) うち一財	千円	240	1,064	1,081	2,622	2,622
	直接事業費	千円	702	0		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	205	0		女性相談員(嘱託職員)の配置	
	正職員人件費	千円	3,328	3,332			
	人工数	人	0.45	0.45	0.15		
支出コスト	千円	決) 4,030	決) 3,332				

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始からの推移	国補助金の組替により、平成25年度から財源割合が補助対象事業費の1/2となる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 要保護児童対策地域協議会の認知度が地域によりばらつきがあり、市全域に対し、協議会の活用についてPR不足。また、様々な課題に対応できる職員の専門性の向上が必須。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	要保護児童対策地域協議会では、支援対象家庭について、関係機関の実務者により定期的に進捗管理を実施する実務者会議を新たに設置。協議会の支援の流れや仕組みそのものに変動がみられる年だったため、研修の1回目に予定していた基礎研修の実施を見送ったため。
	事務事業の方向性	平成29年4月1日施行の児童福祉法の改正により、要保護児童対策地域協議会の調整機関には、専門職の配置が必須となるにあたり、職員の人事配置については配慮が必要。		評価責任者コメント	課題にある要保護児童対策地域協議会についてのPRをおこなうとともに、専門性を持った職員の配置についても検討していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律における、被害者の相談に応じ、必要な指導を適切に行うために、女性相談員(嘱託職員)を配置する。それ以外の予算額を前年度並に抑えた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	児童虐待防止対策強化事業費	研修会の実施:2回	研修会の実施:1回	0 否		0.45	0.60
②							
③							
④							
⑤							



平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513095	事務事業名	地域住民生活等緊急支援交付金事業費(婚活・子育て応援事業)		
担当部・課名	子ども健康部 次世代支援課	評価者(課長)	中村 広忠	評価責任者(部長)	中村 純子

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100401	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)子育て支援サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	妊婦、産婦、子育て中の保護者、家族、子育て支援者	事業の目的(意図)	まちづくり総合計画の社会で育む少子化対策プロジェクトの一環として、結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目ない支援」の展開を図り、子育てしやすい環境づくりに取り組む。
事業の内容(手段)	①民間団体等が市内で行う婚活イベント及び子育て支援活動に対して経費の一部を補助。②移動式赤ちゃんの駅の導入。③赤ちゃんの駅整備事業費補助。④子育て支援事業の利用促進を図るため、子育て応援サイト・アプリを開発し、PRに取り組む。⑤乳幼児の保護者を対象とした市長ミーティングの開催。⑥子ども医療費助成事業の拡充。⑦母親の育児不安、育児負担感の軽減を図るため、イクメン講座等の親力アップ講座の実施。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					子育て応援サイトの年間アクセス数	新たに開設する子育て応援サイトのPR活動の結果、利用者が年間にアクセスしたページビュー数	PV(ページビュー)
					実績値		99,336.0
					達成度(%)		275.9%

事業費	項目		単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円			17,305	0	0
うち一財		千円			3,990	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円			13,818		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円			1,957			
	正職員人件費	千円		0	12,959			
	人工数	人		0.00	1.75	0.00		
	支出コスト	千円		決) 0	決) 26,777			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H27年度、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した新規事業		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 民間団体等による子育て支援事業や婚活事業について、行政と連携した効果的な取り組みを進めるための初年度であり、補助金等の活用が伸び悩んだところがある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	民間活力の活用を図り、社会全体で子育て家庭を支える仕組み作りの一環として、民間団体等と行政が連携し、効果的な取り組みを進める。		評価責任者コメント	27年度は国の交付金を活用し実施した。民間の力を活用し、社会全体で子育て家庭を支える仕組みとして効果が見込まれるため、今後も「婚活・子育て応援事業」や「子育て世代包括支援センター事業(基本型)」の細事業として継続していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	婚活・子育て支援活動助成事業	助成件数11件	市内で行う婚活イベント及び子育て支援活動に対して経費の一部を補助する。	525 否	0.45	0.00	
②	移動式赤ちゃんの駅導入事業	貸出件数15件	イベント等に赤ちゃんの駅用テント、授乳いす、おむつ交換シートを貸し出す。	591 可	0.35	0.00	
③	赤ちゃんの駅整備事業費助成事業	助成件数2件	授乳やおむつ交換スペースのない施設が、これらを整備するに当たっての整備費を、上限10万円で1/2を助成する。	110 否	0.35	0.00	
④	子育て応援サイト導入事業	毎月1万ページビュー	子育て応援サイト「はびはぐ」の管理・運営をし、市民へ行政サービスやイベント情報を発信する。	4,155 可	0.25	0.00	
⑤	子育て応援ミーティング	5か所(中央、東部、西部、熊毛、鹿野)開催	子育て世代の市民のニーズを把握し、施策に反映するため、市内子育て支援センターにて市長と乳幼児の家族とのミーティングを実施。	176 否	0.35	0.00	
⑥	子ども医療費助成事業	未就学児童の医療費助成事業を小学生まで拡充(所得制限付き)	未就学児童の医療費助成事業を小学生まで拡充(所得制限付き)	6,937 否	0.00	0.00	
⑦	親力アップ講座の開催	子育て講演会3回実施	親力アップ講座2回開催(①子どもとの関わり方等、②イクメン講座)	1,324 否	0.00	0.00	

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013529	事務事業名	児童手当費一般事務費			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	中学校修了前までの児童の養育者	事業の目的 (意図)	受給資格者に対し児童手当を支給する。
事業の内容 (手段)	受給資格者の認定請求や現況届により受給要件および手当の額についての認定を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	受給者数	達成項目/目標項目	人	目標値	10,800.0	10,800.0	10,800.0
実績値				10,756.0	10,553.0		
達成度(%)				99.6%	97.7%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,782	3,513	3,664	3,684
うち一財		千円	4,782	3,513	3,664	3,684	3,684
(決算額)	直接事業費	千円	4,752	3,387		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	4,752	3,387			
	正職員人件費	千円	0	0			
	人工数	人	0.00	0.00	0.80		
	支出コスト	千円	決) 4,752	決) 3,387			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年4月1日子ども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	児童手当法に基づく児童手当の支給事務であり、法に基づき実施する。	評価責任者コメント	児童手当法に基づく手当の支給事務であり、法に基づき実施していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
人件費以外の予算額を前年度並に抑えた	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	児童手当費一般事務	受給資格者に対し児童手当を支給する。	受給者10,553人 児童数18,048人	3,387 否	0.00	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	013535	事務事業名	児童扶養手当費一般事務費			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	18歳未満の児童の監護をする母又は父、又は養育者(児童の父母以外の人)	事業の目的 (意図)	受給資格者に対し児童扶養手当を支給する。
事業の内容 (手段)	認定請求や現況届により受給要件及び手当の額について、認定を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	受給者数	達成項目/目標項目	人	目標値	1,300.0	1,280.0	1,280.0
実績値				1,279.0	1,237.0		
達成度(%)				98.4%	96.6%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,969	1,999	2,039	2,035
うち一財		千円	1,969	1,999	2,039	2,035	2,035
(決算額)	直接事業費	千円	1,872	1,631		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,872	1,631			
	正職員人件費	千円	0	0			
	人工数	人	0.00	0.00	0.80		
	支出コスト	千円	決) 1,872	決) 1,631			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	S37.1.1母子福祉年金の補完制度から母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る目的として児童扶養手当制度創設。H10所得制限の見直し。H14所得額と所得の範囲(養育費を加算等)との関係見直し。法第13条の2(H15.4.1改正)によりH20年から手当て額の減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	児童扶養手当法に基づく児童手当の支給事務であり、法に基づき実施する。	評価責任者コメント	児童扶養手当法に基づく手当の支給事務であり、法に基づき実施していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
人件費以外の予算額を前年度並に抑えた	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	児童扶養手当一般事務費	受給資格者に対し児童扶養手当を支給する。	支給人数 1,237人	1,631 否	0.00	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513008	事務事業名	子育て短期支援事業費			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	児童を養育することが一時的に困難になった家庭の児童	事業の目的 (意図)	一時的に養育が困難となった児童及びその家庭の福祉の向上を図る
事業の内容 (手段)	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合、児童の養育・保護を社会福祉法人に委託する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	延べ児童数	達成項目/目標項目	人	目標値	42.0	42.0	42.0
実績値				16.0	22.0		
達成度(%)				38.1%	52.4%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	562	415	415	415
うち一財		千円	272	134	134	134	134
(決算額)	直接事業費	千円	295	320		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	185	91			
	正職員人件費	千円	296	889			
	人工数	人	0.04	0.12	0.01		
	支出コスト	千円	決) 591	決) 1,209			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	児童福祉法による措置を補完する制度で、従来県の出先である児童相談所が所管していた事業が市町村に移管されたもの。以前は母子父子家庭に限定適用されていたが、現在では一般家庭に広げて適用されるようになっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 委託先の「共楽養育園」は県東部唯一の児童養護施設であり、委託先の選択肢がない。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	必要の方が一時的に利用する制度である。今後も必要の方に利用していただけるよう事業を実施していきたい。
	事務事業の方向性	児童福祉法に基づく制度であるため、必要に応じ、法に基づいて事業を進める。	評価責任者コメント	児童福祉法に基づく制度であり、法に基づいて事業を実施していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
前年度と同額とした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	子育て短期支援事業	児童の養育が一時的に困難になった家庭の児童を養育保護し、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	延べ児童数 22人 延べ日数 69日	320 可	0.12	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513055	事務事業名	児童手当			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	中学校修了前までの児童の養育者	事業の目的 (意図)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事業の内容 (手段)	中学校終了前の児童の養育者に対し児童手当を支給。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	受給者数	達成項目/目標項目	人	目標値	10,800.0	10,800.0	10,800.0
実績値				10,756.0	10,553.0		
達成度(%)				99.6%	97.7%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,533,855	2,475,815	2,384,310	2,335,755
うち一財		千円	382,200	374,078	360,069	353,536	353,536
(決算額)	直接事業費	千円	2,399,705	2,343,975		対28年度増減理由 支給対象児童見込 数を精査したことよ る扶助費の積算減	対29年度増減理由
	うち一財	千円	362,965	354,757			
	正職員人件費	千円	7,987	7,849			
	人工数	人	1.08	1.06	0.40		
	支出コスト	千円	決) 2,407,692	決) 2,351,824			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年4月1日子ども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	児童手当法に基づいた手当であり、法に基づき事業を進める。	評価責任者コメント	児童手当法に基づいた手当であり、法に基づき事業を実施していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
支給対象児童見込数を精査し、48,555千円減額した	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	児童手当	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	受給者10,553人 児童数18,048人	2,343,975		1.06	2.50
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513059	事務事業名	乳幼児医療助成事業費			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	就学前児童	事業の目的 (意図)	乳幼児の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容 (手段)	乳幼児の医療費の自己負担相当額を助成。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	受給者人数	達成項目/目標項目	人	目標値	8,351.0	8,000.0	8,000.0
実績値				7,828.0	7,664.0		
達成度(%)				93.7%	95.8%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	308,141	316,103	225,058	217,133
うち一財		千円	202,030	178,783	125,086	120,628	120,628
(決算額)	直接事業費	千円	296,779	290,337		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	194,850	166,217		県制度対象者における医療費の額が、逡減傾向にあったため。	
正職員人件費	千円	5,990	5,258				
人工数	人	0.81	0.71	0.70			
	支出コスト	千円	決) 302,769	決) 295,595			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	県主導で創設された制度で、所得制限を徐々に緩和し、受給者全体の7割を見ていた。合併を機に、所得制限撤廃により全申請者に助成(通院は制限あり)。県内各市においても、単独で所得制限撤廃や年齢制限拡充を実施する市が増えている。本市では、平成26年8月より制度を拡充し、就学前の医療費について、無料化した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 県制度において医療費の一部負担が導入されたが、この一部負担金については、周南市では無料化を継続している。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	県においては医療費の一部負担が導入されているが、周南市は無料化を継続している。今後も、他市の動向や他の支援制度全体の中で研究を進めたい。	評価責任者コメント	乳幼児を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業であるため、他市の動向や他の支援制度を研究しながら、引き続き実施していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 県制度対象者の医療費を精査し、7,925千円減額した	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	乳幼児医療費助成事業	乳幼児の保健の向上に寄与し、児童の福祉の増進を図る。	県制度 5,280人、 市制度 2,384人	290,337 否	0.71	0.20	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513090	事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事務費			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	児童手当受給対象者	事業の目的 (意図)	消費税率引き上げに伴う子育て世帯の消費の下支えを行う。
事業の内容 (手段)	児童手当(特例給付を除く)の受給対象者に対して、臨時特例的な給付措置を行う。 ・給付金の支給申請受付、審査、認定。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	受給者	達成項目/目標項目	人	目標値	19,566.0	19,300.0	0.0
実績値				16,801.0	17,559.0		
達成度(%)				85.9%	91.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	33,795	24,475	0	0
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	17,172	11,566		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	2,487			
	正職員人件費	千円	4,955	6,739			
	人工数	人	0.67	0.91	0.00		
	支出コスト	千円	決) 22,127	決) 18,305			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度限り臨時的に行われるとされた事業で、27年度も引き続き実施。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	消費税率引き上げに伴う臨時的な国の事業であり、支給額等はすべて国の基準で定められており、計画的に実施する。	評価責任者コメント	消費税率引き上げに伴う臨時的な国の事業であり、支給額等はすべて国の基準により実施した。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	子育て世帯臨時特例給付金支給事務費	消費税率引き上げに伴う子育て世帯の消費の下支えを行う。	支給対象児童数 17,559人	11,566 否	0.91	1.67	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	513092	事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	児童手当受給対象者	事業の目的 (意図)	消費税率引き上げに伴う子育て世帯の消費の下支えを行う。
事業の内容 (手段)	児童手当(特例給付を除く)の受給対象者に対して、臨時特例的な給付措置を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	支給児童数	達成項目/目標項目	人	目標値	19,566.0	19,300.0	0.0
実績値				16,801.0	17,559.0		
達成度(%)				85.9%	91.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	195,660	57,900	0	0
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	168,010	52,683		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	6			
	正職員人件費	千円	4,955	0			
	人工数	人	0.67	0.00	0.00		
	支出コスト	千円	決) 172,965	決) 52,683			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度限り臨時的に行われるとされた事業で、27年度も引き続き実施。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	消費税率引き上げに伴う臨時的な国の事業であり、支給額等はすべて国の基準で定められており、計画的に実施する。	評価責任者コメント	消費税率引き上げに伴う臨時的な国の事業であり、支給額等はすべて国の基準により実施した。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	消費税率引き上げに伴う子育て世帯の消費の下支えを行う。	支給対象児童数 17,559人	52,683		0.00	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							



平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	515008	事務事業名	遺児福祉手当			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	遺児の保護者	事業の目的 (意図)	義務教育終了までの遺児の福祉の増進を図る。
事業の内容 (手段)	保護者に対し、遺児一人につき年額30,000円を支給する。ただし、当該年度の9月30日までに転出等により受給資格を喪失したときや、当該年度の10月1日から翌年3月31までに資格取得のときは、遺児一人につき年額15,000円を支給する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	対象児童数	達成項目/目標項目	人	目標値	116.0	108.0	108.0
実績値				90.0	91.0		
達成度(%)				77.6%	84.3%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,300	3,090	3,000	2,955
うち一財		千円	3,300	3,090	3,000	2,955	2,955
(決算額)	直接事業費	千円	2,640	2,580		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,640	2,580			
	正職員人件費	千円	1,775	889			
	人工数	人	0.24	0.12	0.10		
	支出コスト	千円	決) 4,415	決) 3,469			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	遺児の福祉のために意義ある事業である。県外には、類似した制度を実施している団体もある。現在ひとり親家庭施策や子育て支援施策の拡充が必要とされており、当面事業を継続したい。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 遺児を扶養する母子・父子家庭等は経済的に困窮する家庭が多いため、制度の在り方について他市の状況や他の支援制度全体の中で検討していく。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	他市の状況等を把握し、その状況を勘案しながら事業を継続する。	評価責任者コメント	市単独事業ではあるが、困窮する母子・父子家庭等への施策として意義があるため、他市の状況等を勘案しながら継続していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
支給対象児童見込数を精査し、45千円減額した	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	遺児福祉手当事務	生活費の一部支援し福祉の増進を図る。	91人の遺児を対象に手当を支給した。	2,580 否		0.12	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	531005	事務事業名	母子父子自立支援事業費			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	ひとり親家庭の母または父	事業の目的 (意図)	ひとり親家庭の母または父の就職に有利で、かつ生活の安定に資する資格取得が図られる。また、能力開発の取り組みを支援することにより自立が図られる。
事業の内容 (手段)	●高等技能訓練促進費 看護師、介護福祉士等の資格を取得する期間(2年以上のカリキュラム)、月100,000円(市民税非課税世帯)、月70,500円(市民税課税世帯)を上限2年として支給。 ●自立支援教育訓練給付金 ホームヘルパー等の厚生労働大臣指定の資格取得のための講座受給費用の6割程度を補助する。(20万円以内)		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					給付人数	達成項目/目標項目	人
				実績値	20.0	11.0	
				達成度(%)	90.9%	55.0%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	25,700	21,625	16,782	14,255
うち一財		千円	6,425	4,963	5,505	4,890	4,890
(決算額)	直接事業費	千円	21,218	11,001		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	5,306	3,898		利用予定者の人数を、実績をふまえ精査したため。	
正職員人件費	千円	2,366	2,370				
人工数	人	0.32	0.32	0.10			
	支出コスト	千円	決) 23,584	決) 13,371			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成28年4月より、資格取得のカリキュラム期間を2年から1年に、また支給の上限を2年から3年に変更し、より利用しやすく手厚い制度になった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	必要な方が一時的に利用する制度である。今後も必要な方に利用していただけるよう事業を実施していきたい。
	事務事業の方向性	母子父子自立支援のための有効な事業であり、積極的なPRに引き続き努めたい。	評価責任者コメント	ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業であるため、引き続き事業を進めていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
利用予定者数を精査し、2,527千円減額した	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	母子父子自立支援事業	就職に有利でかつ生活の安定に資する資格取得を図る。	6人の修了者は正看護師3人、准看護師3人、介護福祉士0人として総合病院等に就職し、自立を果たした。	11,001	否	0.32	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	531010	事務事業名	母子生活支援施設措置委託事業費			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	事業の目的 (意図)	母子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容 (手段)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の母子生活支援施設への入所を委託する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					世帯数	達成項目/目標項目	世帯
				実績値	0.0	0.0	
				達成度(%)	0.0%	0.0%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	9,596	4,794	4,795	3,202
うち一財		千円	2,409	1,207	1,208	810	810
(決算額)	直接事業費	千円	11	0		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	3	0		措置基準の減額。	
	正職員人件費	千円	222	222			
	人工数	人	0.03	0.03	0.01		
	支出コスト	千円	決) 233	決) 222			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	児童福祉法上の制度であり、状況の変化はない。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市外の施設への措置となるため、状況の変化があっても迅速な対応が困難。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	必要な方が一時的に利用する制度である。今後も必要な方に利用していただけるよう事業を実施していきたい。
	事務事業の方向性	児童福祉法第23条の規定に基づく事業であり、保護すべき母子世帯の入所先として必要であることから、法に基づき事業を進める。		評価責任者コメント	児童福祉法第23条の規定に基づく事業であり、保護すべき母子世帯の入所先として必要であることから、法に基づき事業を進めていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
新規発生分1世帯分のみとし、県外施設ではなく県内施設を基準とすることにより減額。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	母子生活支援施設措置委託事業	母子家庭の自立の促進が図られる。	平成27年度は実績なし	0 可		0.03	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	531011	事務事業名	助産施設措置費委託事業費			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	経済的に入院助産を受けることができない妊産婦	事業の目的 (意図)	衛生的な分娩ができ妊産婦の保健増進が図られる。
事業の内容 (手段)	経済的に入院助産を受けることができない妊産婦の助産施設への入所を委託する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					人数	達成項目/目標項目	人
実績値	0.0	1.0					
達成度(%)	0.0%	33.3%					

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,463	1,463	1,403	1,089
うち一財		千円	401	401	365	282	282
(決算額)	直接事業費	千円	0	437		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	114			
	正職員人件費	千円	296	296			
	人工数	人	0.04	0.04	0.01		
	支出コスト	千円	決) 296	決) 733			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	児童福祉法上の制度であり、創設時点からの状況変化はない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	必要な方が一時的に利用する制度である。今後も必要な方に利用していただけるよう事業を実施していきたい。
	事務事業の方向性	児童福祉法に基づき、経済的に入院助産ができない妊産婦に対する制度であり、入院助産は今後も徳山中央病院に委託することによりコストの削減に努めていきたい。	評価責任者コメント	児童福祉法に基づく経済的に入院助産ができない妊産婦に対する制度であり、今後もコストの削減に努めながら実施していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
過去の実績を踏まえ2人分に抑えた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	助産施設措置費委託事業	助産施設に入所させて衛生的な分娩をさせ、もって妊産婦の保健増進を図る。	H27年度実績は1人。	437 可		0.04	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	531023	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業費			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	経済的基盤の弱い母子・父子家庭等	事業の目的 (意図)	ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進を図られる。
事業の内容 (手段)	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	受給者人数	達成項目/目標項目	人	目標値	2,170.0	2,170.0	2,170.0
				実績値	2,129.0	2,063.0	
達成度(%)				98.1%	95.1%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	85,598	86,062	84,593	85,337	85,337
	(予算額) うち一財	千円	49,145	49,270	48,148	47,634	47,634
	直接事業費	千円	85,526	84,159		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	46,923	46,658			
	正職員人件費	千円	2,588	2,296			
	人工数	人	0.35	0.31	0.70		
	支出コスト	千円	決) 88,114	決) 86,455			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	所得制限は乳幼児医療のように市独自の拡充は行っていないが、県は平成21年8月から、母子家庭だけでなく父子家庭も助成対象に加えた。また一部負担金導入の制度改正も行ったが、市は一部負担金を補填し無料化を続けている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 県制度において医療費の一部負担が導入されたが、この一部負担金については、周南市では無料化を継続している。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	県主導で創設された制度である。経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療の機会を容易にし、その費用の負担軽減を図ることにより、対象世帯の保健の向上に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図るために意義のある事業であるため、今後も継続していきたい。	評価責任者コメント	経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療費用の負担軽減を図ることにより、診療を容易にし、対象世帯の保健の向上、生活の安定及び福祉の増進を図るうえで意義のある事業であることから、今後も継続していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
人件費以外の予算額を前年度並に抑えた	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図る	母子家庭 2,021人 父子家庭 42人	84,159		0.31	0.80
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	531026	事務事業名	児童扶養手当			
担当部・課名	子ども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	18歳未満の児童の監護をする母又は父、又は養育者(児童の父母以外の人)	事業の目的 (意図)	ひとり親家庭等の経済的安定と自立の促進が図られる。
事業の内容 (手段)	●父又は母と生計を同じくしていない児童の養育者に対して、経済的安定と自立の促進を図るため手当を支給。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	受給者数	達成項目/目標項目	人	目標値	1,300.0	1,300.0	1,300.0
			実績値	1,279.0	1,237.0		
			達成度(%)	98.4%	95.2%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	573,325	574,643	569,341	540,695
うち一財		千円	382,217	383,096	379,561	360,464	360,464
(決算額)	直接事業費	千円	561,723	549,609		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	374,482	366,580		支給対象者数を精査したことによる扶助費の積算減	
	正職員人件費	千円	7,173	8,220			
	人工数	人	0.97	1.11	0.40		
	支出コスト	千円	決) 568,896	決) 557,829			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	S37.1.1母子福祉年金の補完制度から母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る目的として児童扶養手当制度創設。H10所得制限の見直し。H14所得額と所得の範囲(養育費を加算等)との関係見直し。法第13条の2(H15.4.1改正)によりH20年から手当て額の減額措置導入。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	児童扶養手当法に基づく制度であり、ひとり親家庭等の経済的支援策として有効である。児童扶養手当法に基づく国制度であり、今後も国制度に基づき事業を実施していきたい。	評価責任者コメント	児童扶養手当法に基づく国の制度であり、ひとり親家庭等の経済的支援策として有効であることから、今後も法に基づき事業を実施していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
支給対象や物価スライド等による影響を精査し、28,646千円減額した	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	児童扶養手当	ひとり親家庭の経済的安定と自立の促進を図る	ひとり親家庭の母又は父に手当を支給する。 受給世帯数見込 1,237世帯	549,609		1.11	1.00
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	532005	事務事業名	母子福祉団体等助成事業費			
担当部・課名	こども健康部次世代支援課	評価者 (課長)	中村 広忠	評価責任者 (部長)	中村 純子	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100404	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4子育て環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)子育て家庭・ひとり親家庭への支援			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	母子寡婦の母及び子女により構成される周南市母子寡婦福祉連合会	事業の目的 (意図)	会員相互の生活の向上、子女の健全育成と母子寡婦の福祉の増進を図る。
事業の内容 (手段)	周南市母子寡婦福祉連合会へ補助金支払。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	会員数	達成項目/目標項目		人	目標値	169.0	150.0
実績値					144.0	144.0	
達成度(%)					85.2%	96.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	387	387	387	387
うち一財		千円	387	387	387	387	387
(決算額)	直接事業費	千円	387	387		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	387	387			
	正職員人件費	千円	222	296			
	人工数	人	0.03	0.04	0.10		
	支出コスト	千円	決) 609	決) 683			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地域の子育てや母と子の良好な関係を保つためのサポートは近年重要度を増してきている。その中で「山口県母子寡婦福祉連合会」は他地区の団体との連携を図りながら、子育てのための環境作りに貢献している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 若年層の入会が減少しているため、役員が高齢化している傾向がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	団体の会員数や事業内容を精査し補助金額を見直す。	評価責任者コメント	母子家庭、寡婦家庭が連携し、協同して子育てを支援する地域社会をつくるうえで必要な事業であり、実施方法やコストを見直しながら継続していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
前年度と同額とした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	周南市母子寡婦福祉連合会活動費補助事業	「会員相互の生活の向上を目指し、子女の健全育成と母子寡婦の福祉の増進を図ることを目的とする」会に、助成する	周南市母子寡婦福祉連合会へ補助金387,000円を補助した。	387 否		0.04	0.00
②							
③							
④							
⑤							